



# 株式会社ETSホールディングス

証券コード：1789

## 第107期(2022年9月期) 決算補足説明資料

本資料は、2022年9月期 第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2022年11月21日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

我々は、創業以来100年、

人々の暮らしを支える電力の安定供給のため、  
送電工事・電気設備工事を担ってまいりました。

# ETSホールディングスが手掛けたプロジェクト



1923年 北陸送電より初受注



1944年 パラオ諸島で無線塔建設



1961年 ベトナム戦争中に  
729基の鉄塔を建設



1963年 黒部ダム  
電気工事完工



1988年 国内初100万ボルト  
送電工事受注



2016年 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を開発、特許権を取得

今後も時代のニーズを捉え

脱炭素化社会の実現へ、安全・安心した  
生活を届けるための責任を果たして参ります。



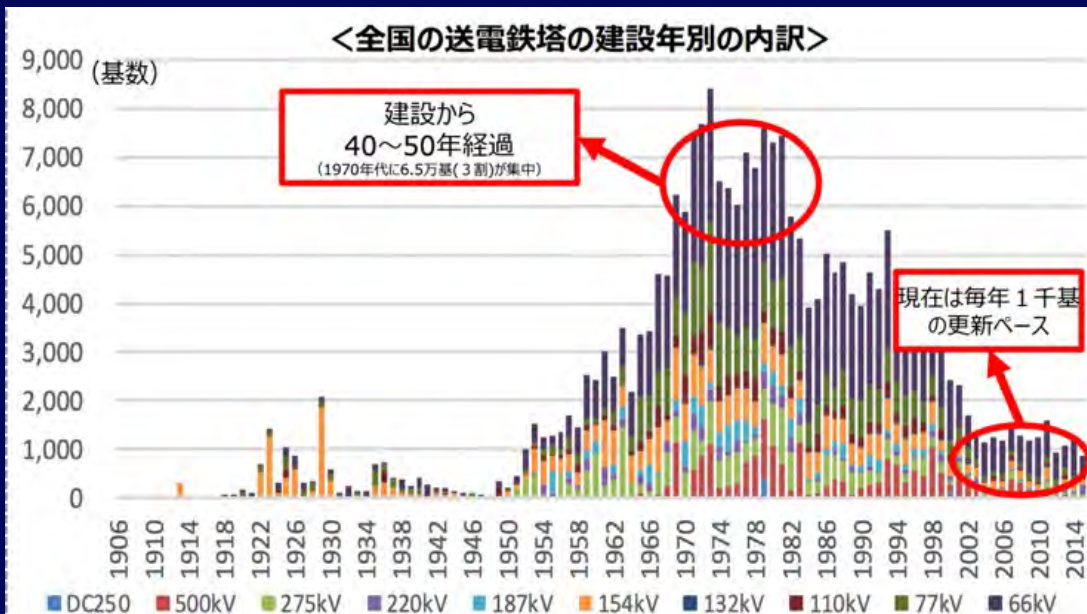
# エネルギー強靱化・電力の安定供給のため

## 送電鉄塔の老朽化と自然災害の増加に伴う更新需要

- ・2020年6月 エネルギー強靱化法\* 成立
- ・2022年4月 エネルギー強靱化法 施行

### 既存設備の計画的な更新

送配電設備の老朽化の程度を把握し、送配電設備の計画的な更新を求める制度を整備



経済産業省資源エネルギー庁「今後のエネルギー政策の展開—エネルギー強靱化法成立を背景に—」資料より

### 2019年台風15号により倒壊した鉄塔の状況



2019年台風15号における鉄塔及び電柱の損壊事故調査検討ワーキング：グループ中間整理(案) 2019年11月29日 経済産業省 産業保安グループより

# 次世代電力ネットワークの実現に向けて

## 2050年まで送電線整備に6兆円の投資

### 送電線整備に6兆円超

#### 50年までの計画素案 再エネ拡大に向け

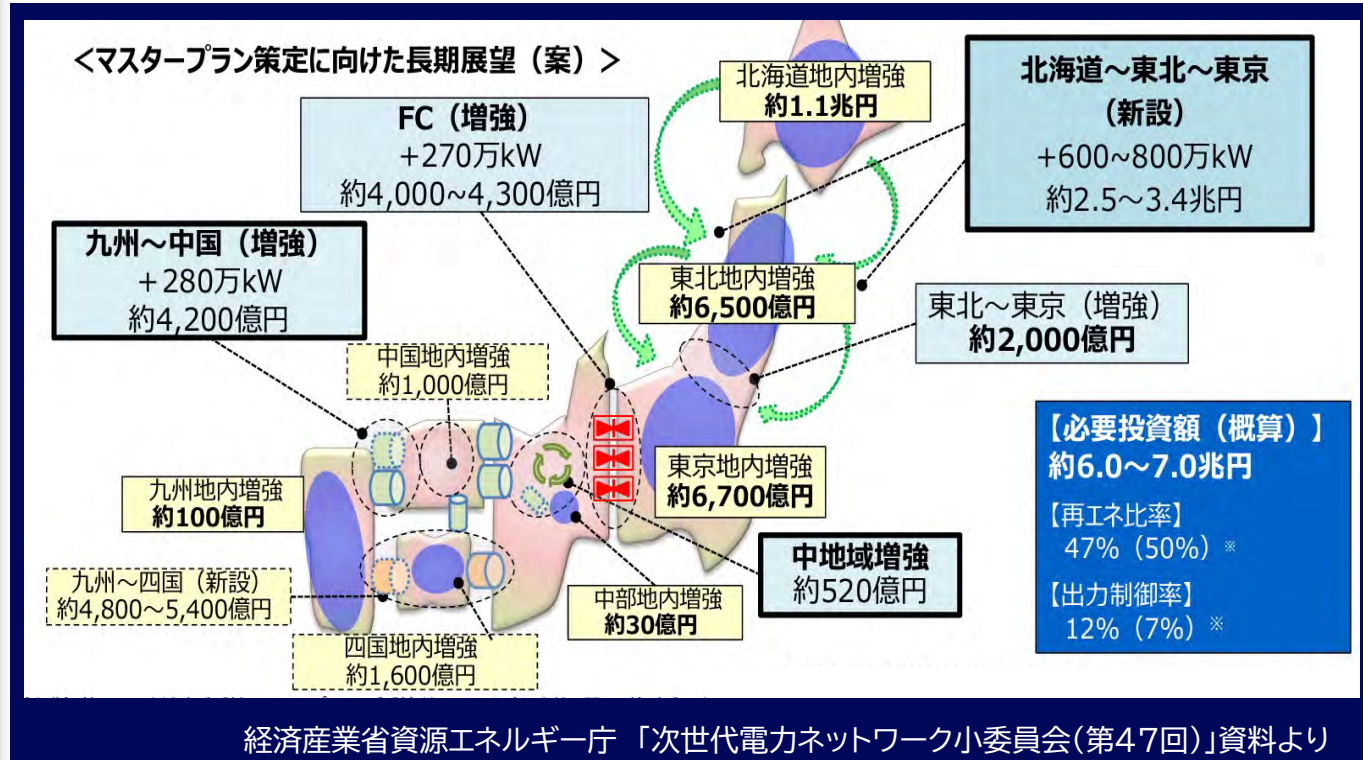
経済産業省は6日、2050年に温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標に向けた送電線整備計画の素案を示した。必要な投資額は概算で6兆7兆円規模になる見通し。太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入

に合わせた北海道や九州から電力需要の大きい首都圏などに地域をまたいで電気を送れるようにする。再生エネの大量導入を進めるための審議会を示した。50年までの長期の整備計画となる「マスター

計画」は電力広域的運営推進機関が作成を進めている。22年度内にまとめる。北海道、東北、東京エリアを結ぶために海底送電線の整備を盛り込んだ。計800万キロワットし投資額は2兆5000億円と試算した。北海道や東北では洋上風力の大量導入が見込まれており、道内の

送電線増強にも1兆1000億円が必要になる。東北内の送電線増強に6500億円、東京エリア内で6700億円、東北と東京を結ぶ地域間連系線の増強に2000億円を盛り込んだ。周波数の異なる東日本と西日本を結ぶ東西連系線は整備が予定されている300万キロワットから570万キロワットまで増強するために4000億円、4300億円を見込んだ。九州

2022年12月7日  
日本経済新聞朝刊



・再エネの大量導入に対応し、レジリエンスを強化。

・再エネと需要地を結び、再エネ導入

・全国大の送電ネットワークの複線化



- I 第107期(2022年9月期)決算報告
- II 第108期の業績予想と主要トピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

- I 第107期(2022年9月期)決算報告
- II 第108期の業績予想と主要トピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報



増収増益を達成、売上36.5%増加、営業利益3.0%増加、M&Aで獲得した連結子会社が順調、受注は契約時期期ずれにより17.5%減少

受注高 17.5%減少 ↘  
4,698百万円

- 東北地区の大型送電線工事の契約時期の期ずれ
- 設備工事の選別・低利益率工事の非受注

売上高 36.5%増加 ↗  
6,688百万円

- 東北・中部地区の送電工事の着実な進捗
- 再エネ特高変電所、自営線工事の進捗
- M&Aにより獲得した子会社が収益に貢献

営業利益 3.0%増加 ↗  
266百万円

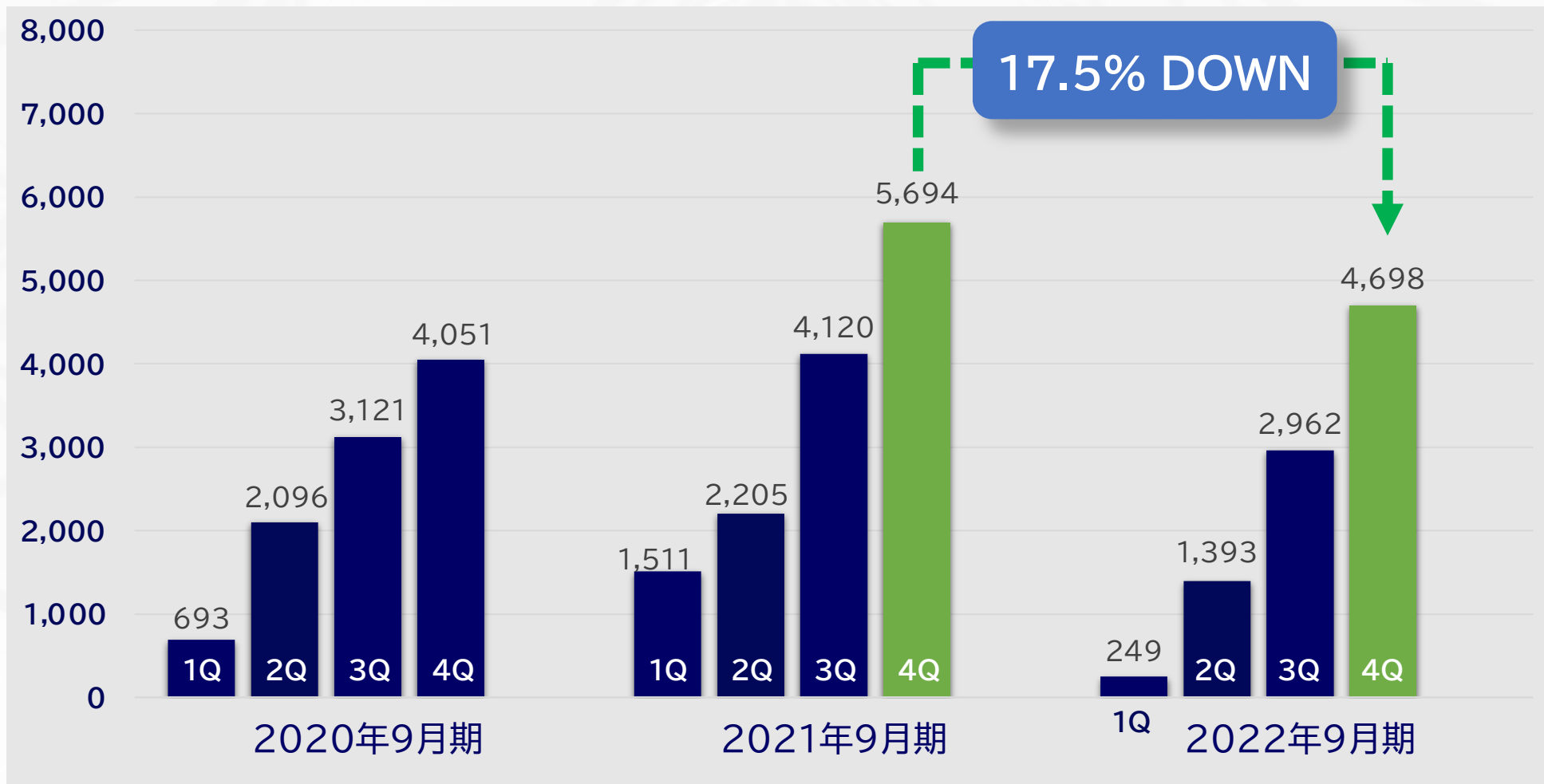
- 大型送電線工事の利益率の低下が影響
- 設備工事の着実な利益の積み上げ
- 連結子会社の高利益率が貢献

当期純利益 21.4%増加 ↗  
212百万円

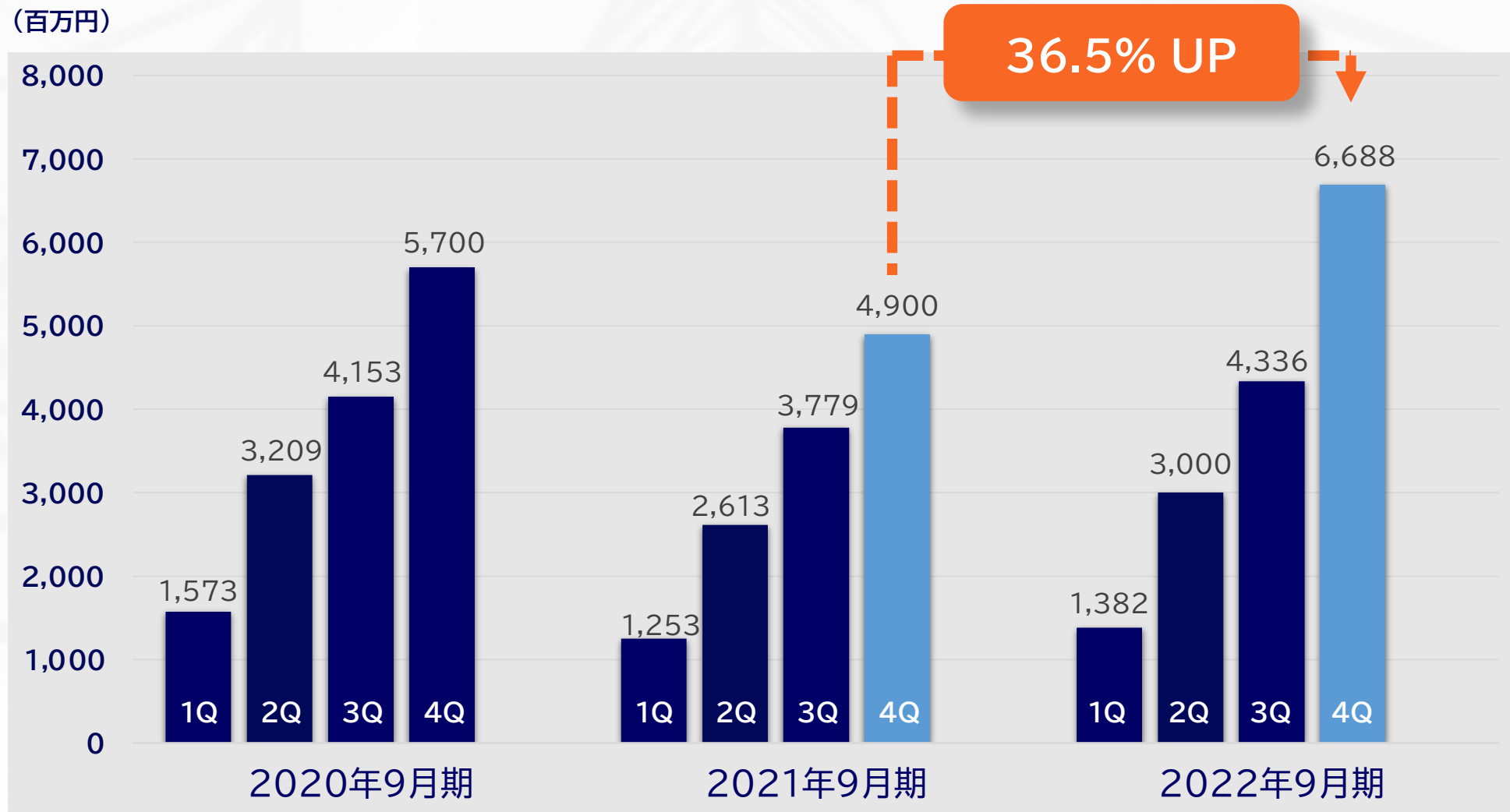
- 電力部門の工事の進捗による増益
- 設備部門の利益率の改善
- M&A時の負ののれん代の計上

前年同期比17.5%減、東北地区の大型送電線工事の契約時期の期ずれが影響。

(百万円)



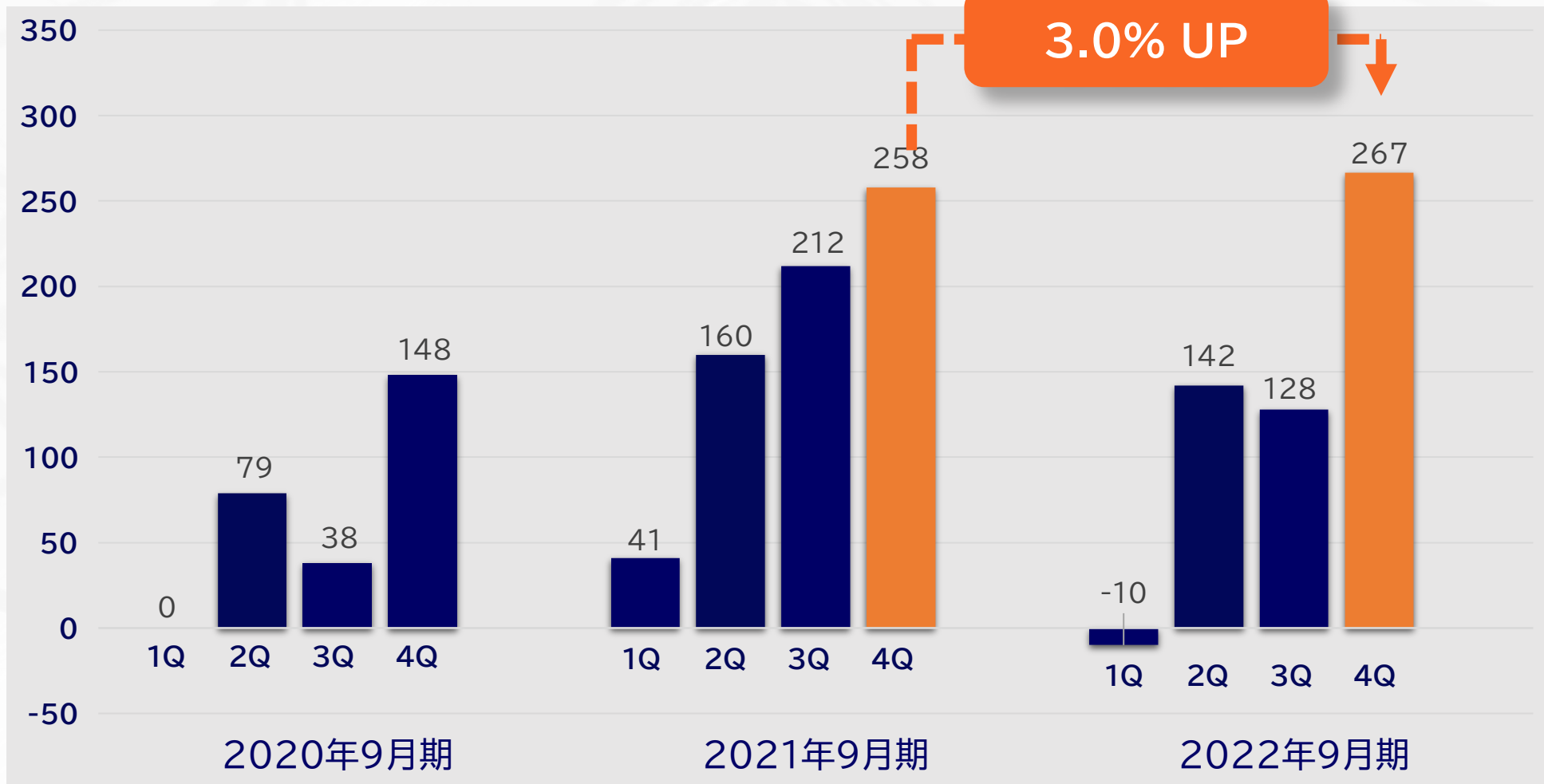
売上高は、前年同期比36.5%と大幅に増加。





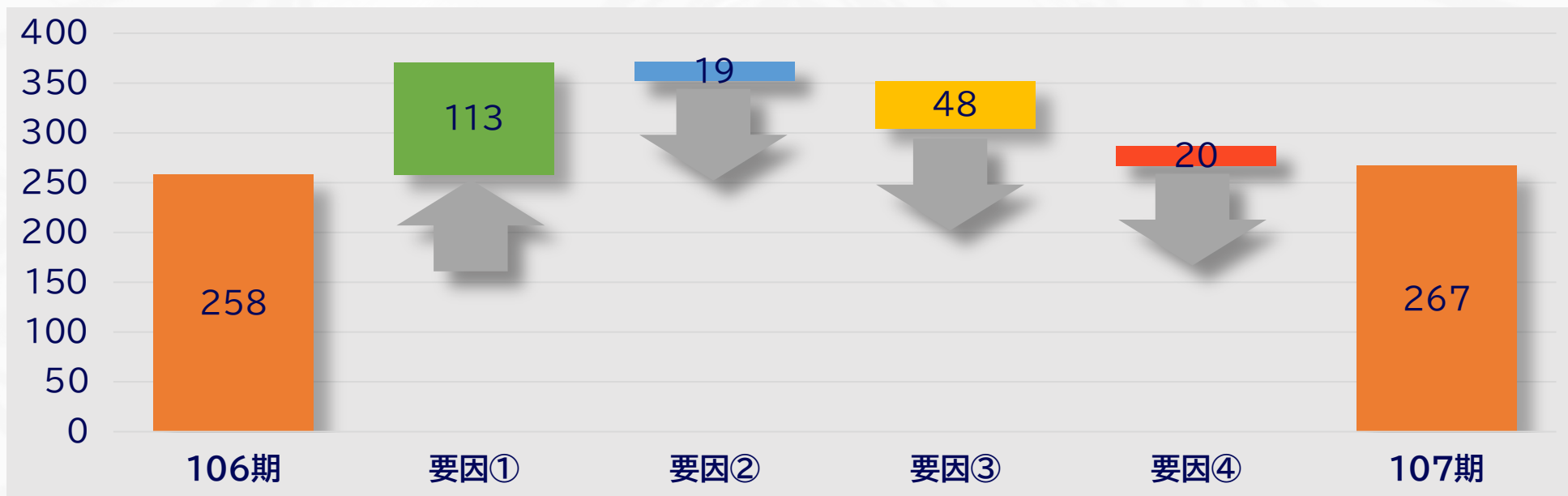
営業利益は、266百万円となり、前年同期比3.0%とわずかに増加。増収増益を辛うじて達成。

(百万円)



売上総利益の増加により営業利益が増加。M&A費用、売電事業による減価償却が営業利益を押し下げ。

(百万円)



要因① ↗ M&Aによる売上総利益が増加

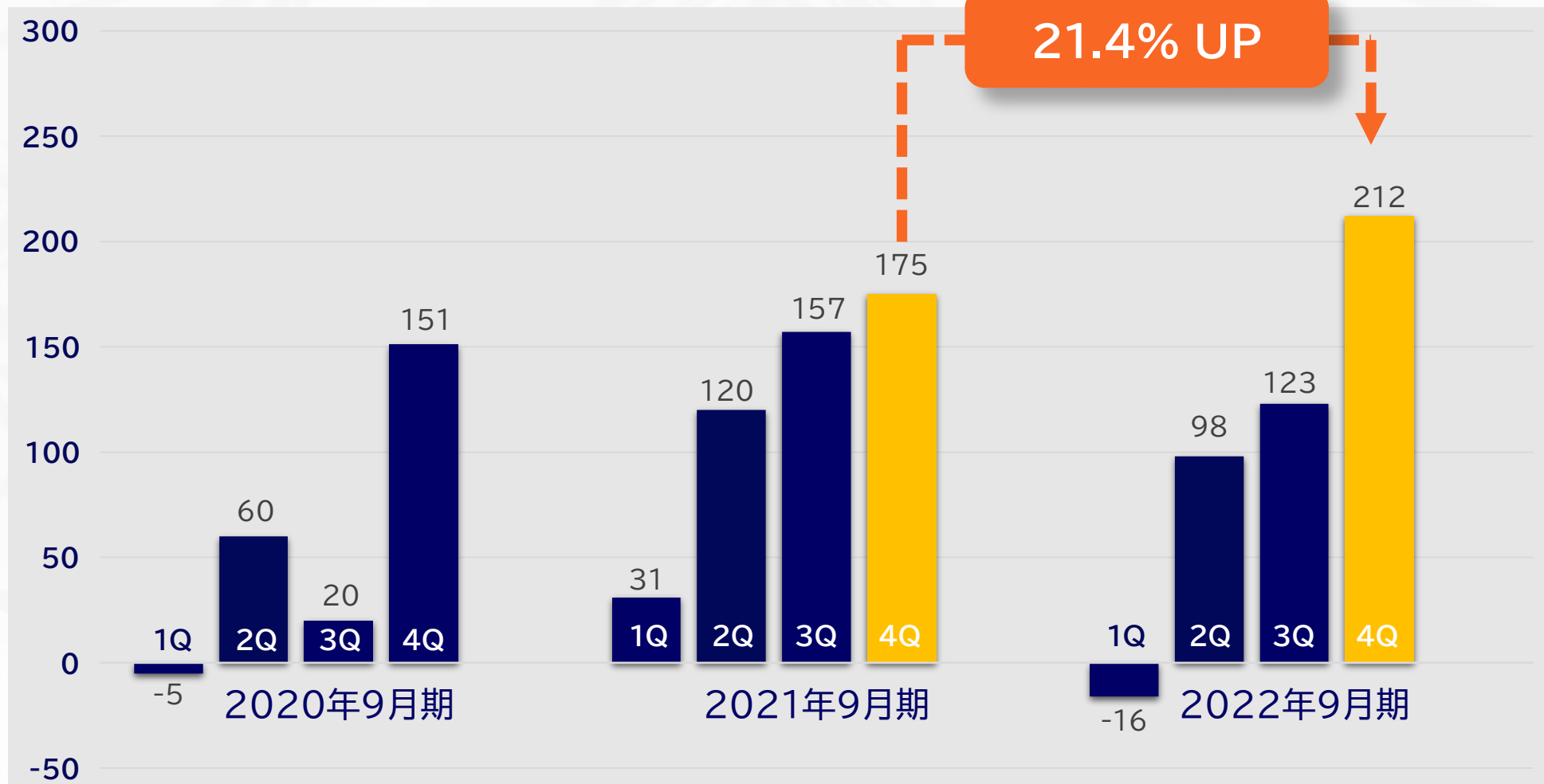
要因② ↘ 材料費等の高騰などによる工事利益率の低下

要因③ ↘ 買収したことによる販管費の増加

要因④ ↘ 売電事業における太陽光発電の減価償却費による減少

親会社株主に帰属する当期純利益は、212百万円となり、前年同期比21.4%と大幅に増加。

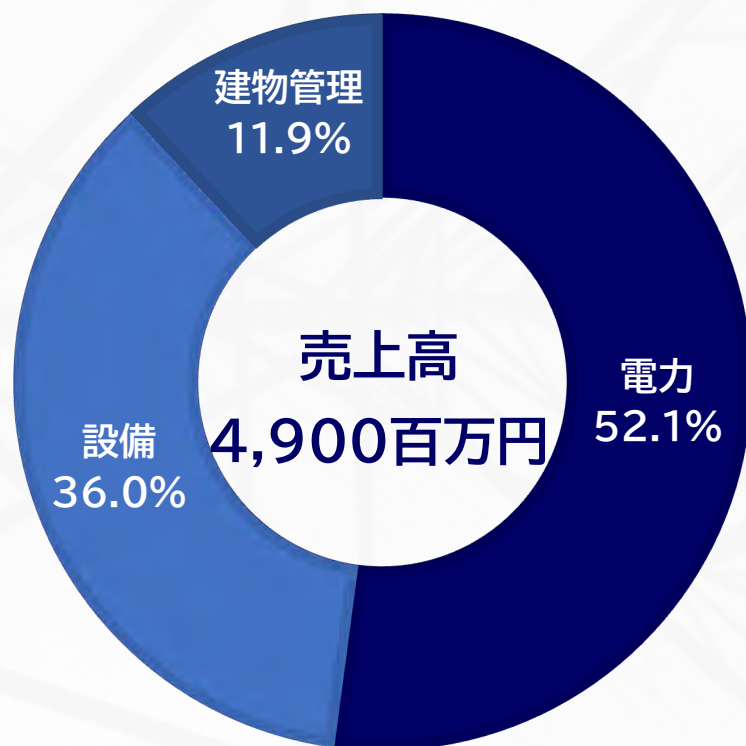
(百万円)



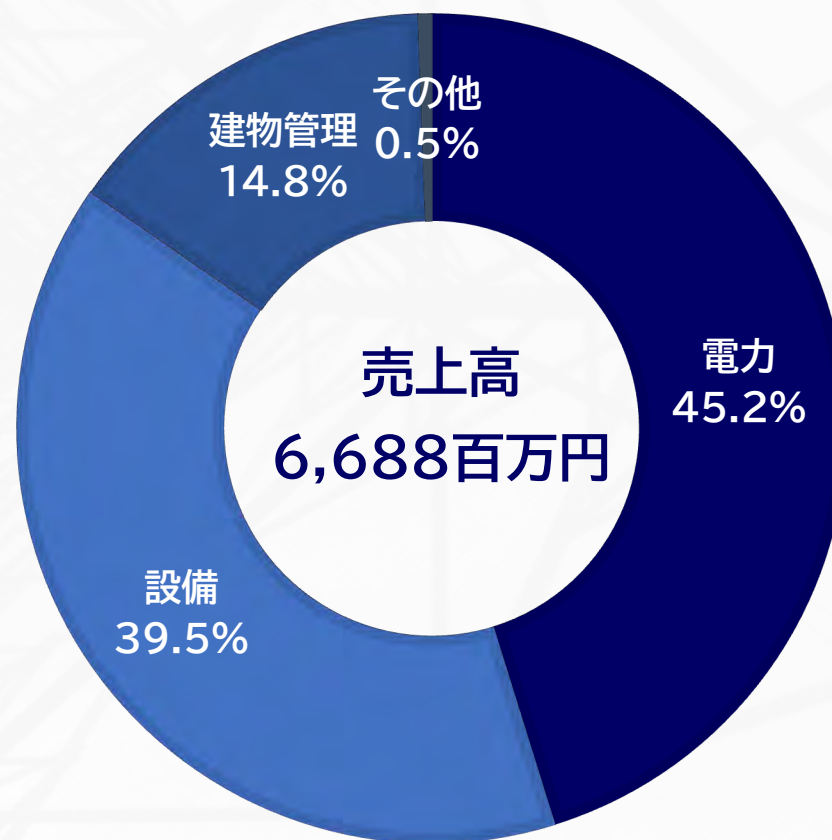


設備部門の売上増加により、設備割合が増加

106期



107期



その他には、太陽光発電による売電事業が含まれています。

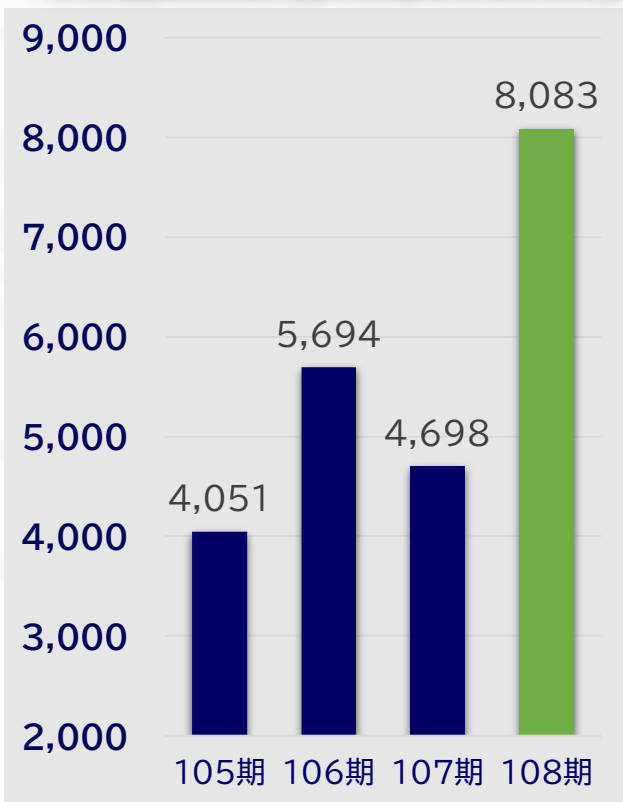
- I 第107期(2022年9月期)決算報告
- II 第108期の業績予想と主要トピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報

百万円	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予想)	前期末比増減額	前期末比増減率
売上高	6,688	7,066	+378	+5.7%
(内)				
電力	2,769	3,834	+1,065	+38.5%
設備	2,638	2,756	+118	+4.8%
建物管理他	991	476	-515	-52.0%
営業利益	266	301	+35	+13.1%
経常利益	258	271	+13	+5.0%
当期純利益	212	190	-22	-10.4%
EPS(円)	33.4	29.8	-3.6	—
ROE(%)	8.2	10.0	1.8	—
1株配当金(円)	7.0	5.0	-2.0	—

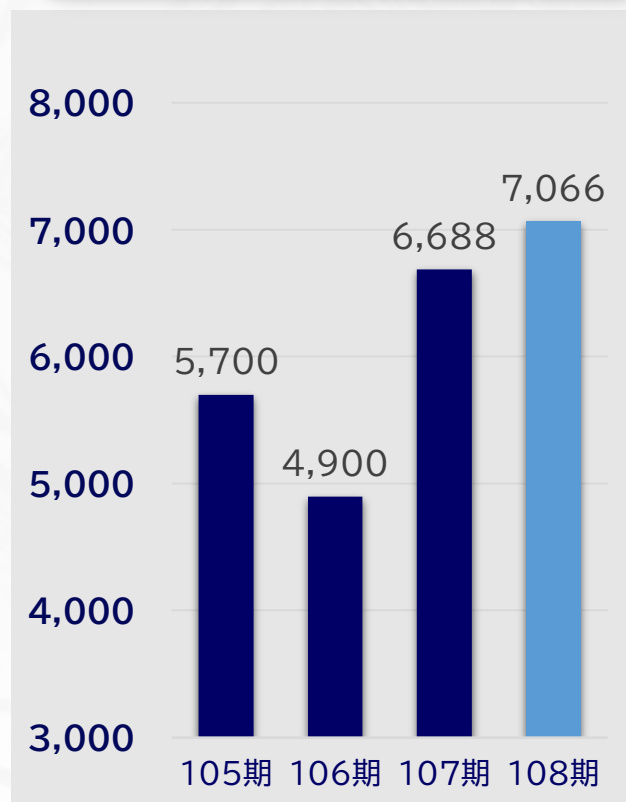


108期は、受注・売上・営業利益ともに増加となる見込み

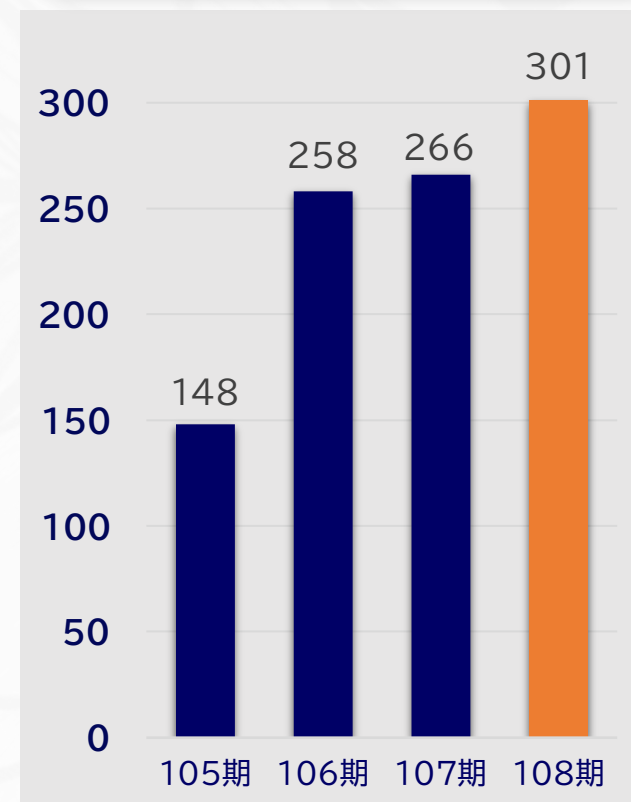
受注高  
8.083百万円  
9.8%増加



売上高  
7,066百万円  
5.7%増収

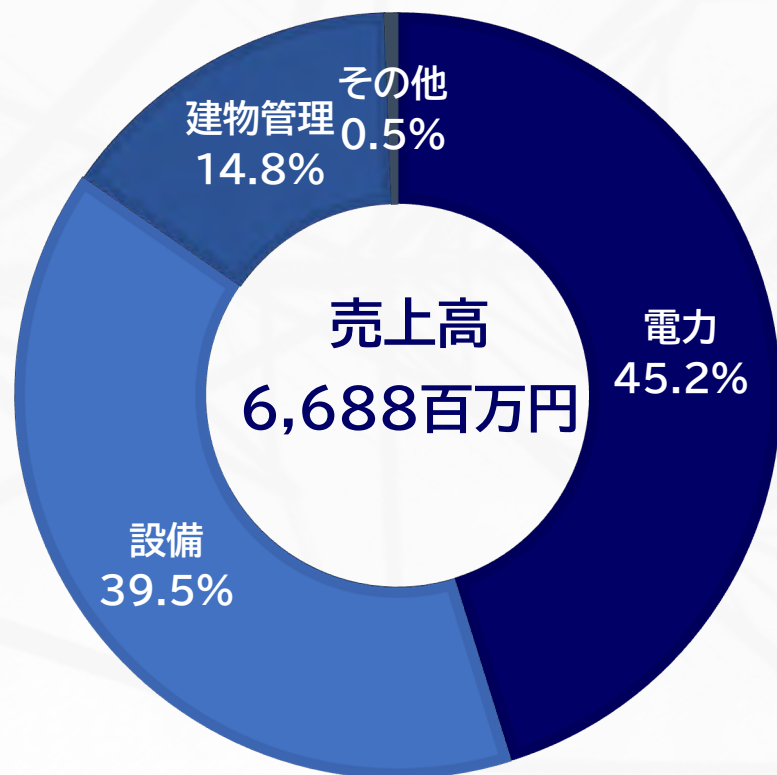


営業利益  
301百万円  
13.0%増益

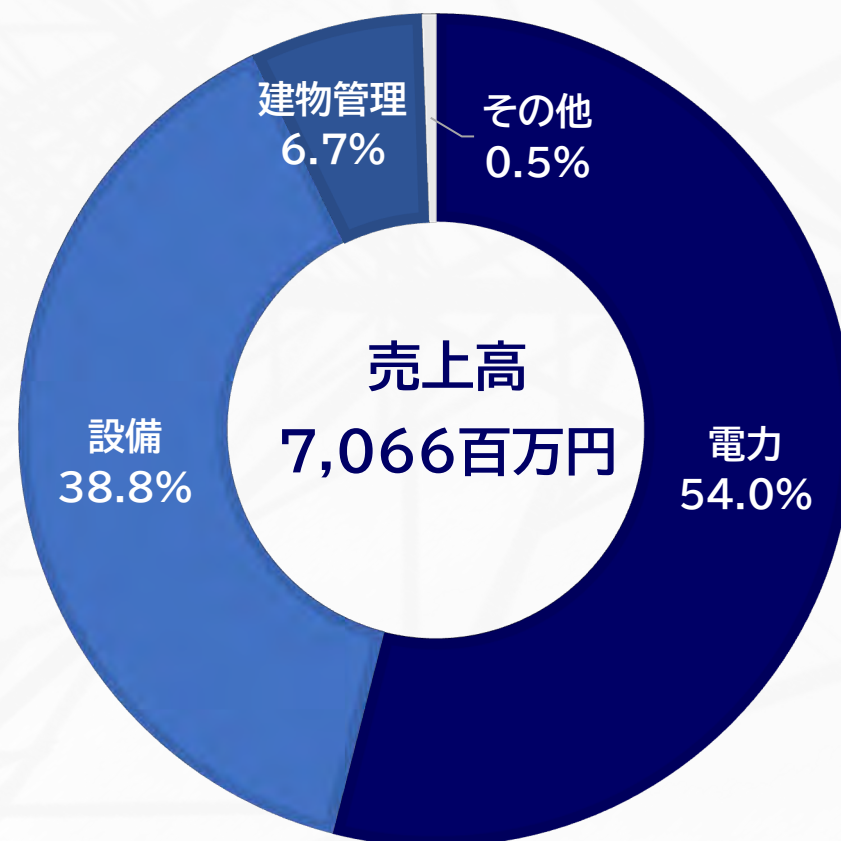


電力部門の売上比率が増加

107期



108期



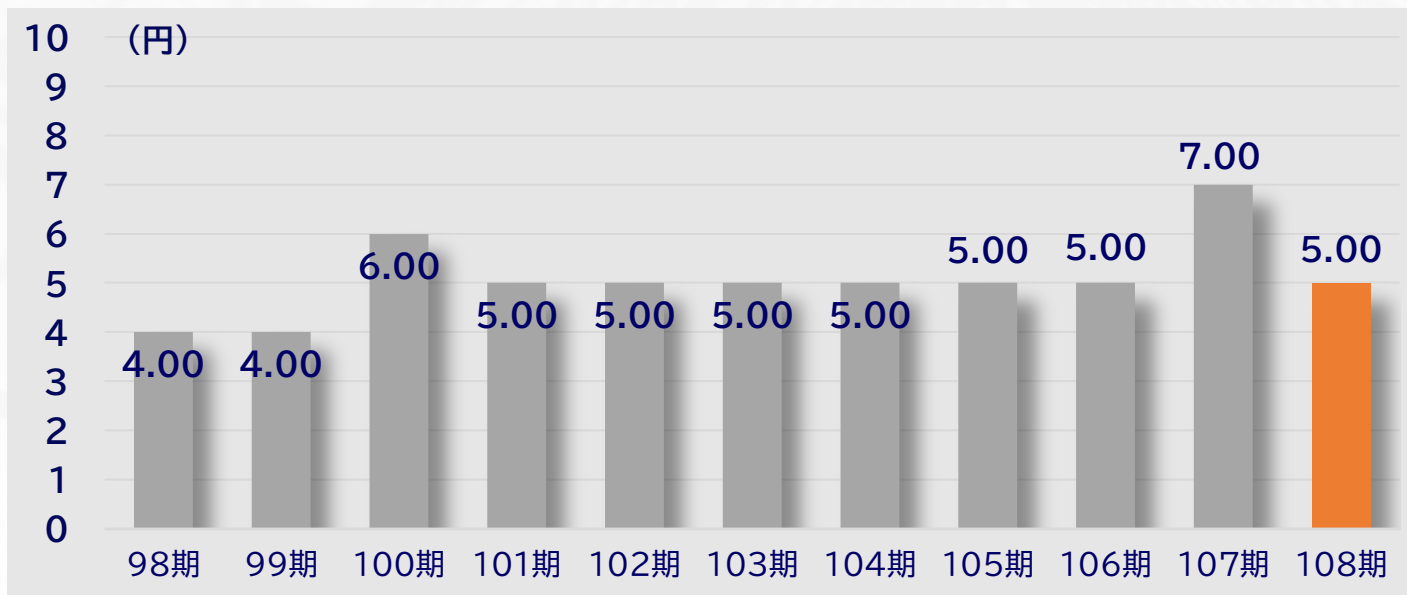
その他には、太陽光発電による売電事業が含まれています。

期末配当は、当期の業績予測を踏まえ前期同様1株当たり5円00銭を予定。人材・DX・研究開発への投資拡大を図りつつ、**安定的な配当を継続します。**

1株当たり配当金額  
5円00銭

および

株主優待制度  
Quoカード贈呈



(107期は、100周年記念配当2.00円を含む)



東北地区での**広域ネットワークの大型受注を目指す**。またM&Aで獲得した子会社とのシナジーを発揮させ安定的な受注・売上を目指す。

No.	セグメント	項目	今期決算へのインパクト
①	電力	広域ネットワーク(宮城丸森幹線ほか)の受注・本体工事の着工	受注30億円 売上20億円
②	電力	M&Aにより獲得した送電工事業のロールアップの加速	受注10億円 売上8億円
③	設備	特別高圧変電所・自営送電線工事の増加	受注10億円 売上12億円
④	設備	自家消費・コーポレートPPA太陽光発電所工事	受注7億円 売上5億円
⑤	設備	M&Aにより獲得した空調設備会社の売上貢献および共同営業によるシナジー	受注5億円 売上5億円
<b>主要トピックの総計</b>			受注62億円 売上50億円



広域ネットワーク基幹送電線(宮城丸森幹線)の本体工事を着手。108期中に30億円超の受注を見込む

東北～東京に係る広域系統整備計画



日本経済新聞 2022年7月6日



イメージ写真

インパクト予想  
今期の影響:受注30億円、売上20億円  
来期以降の影響:査定中

M&Aで取得した子会社により、中国・四国地区までエリア拡大し、シナジー強化を実施。

資格技術者、高所作業員、主要顧客とのリレーションを活用、共同営業体制、人材交流等によるシナジーを拡大

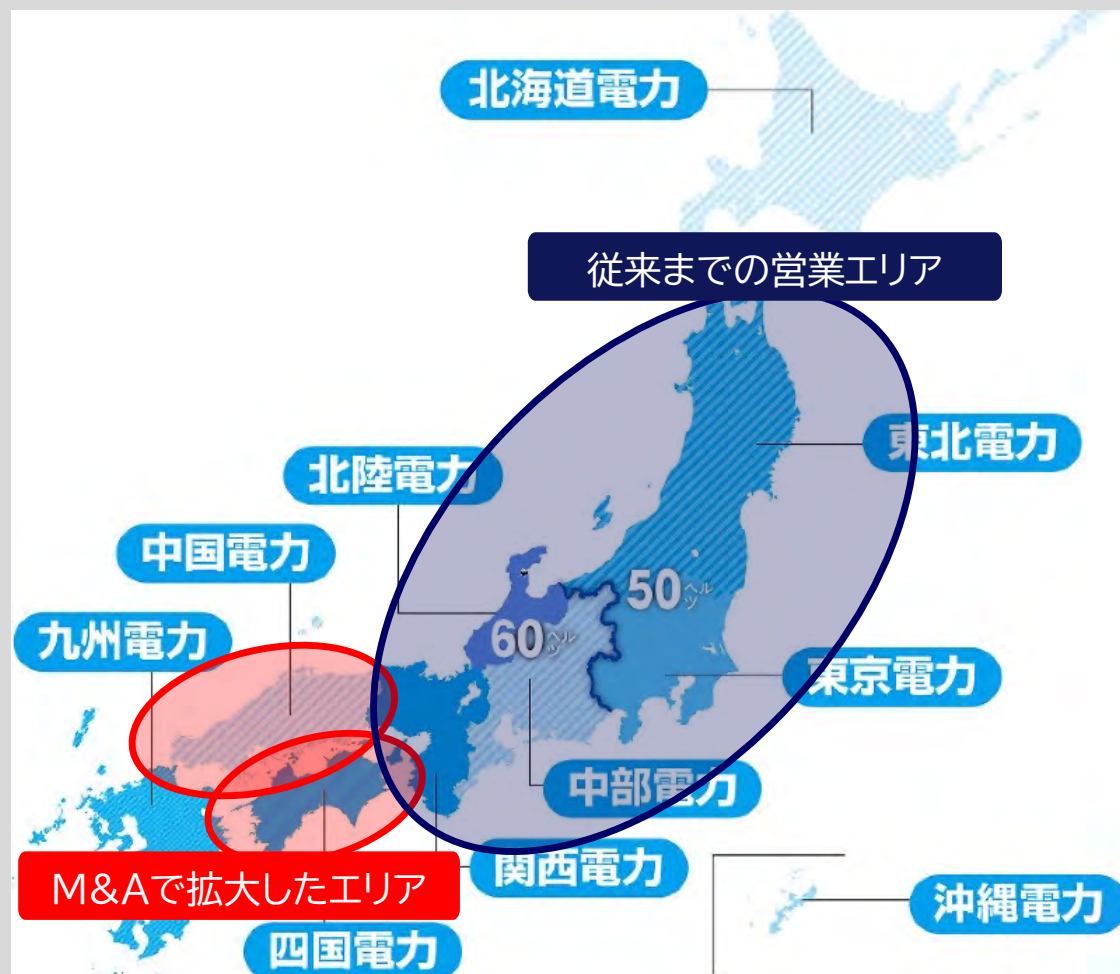
ETSホールディングス、岡山の送電工事会社 岩井工業所を子会社化  
～人員拡充・事業領域の拡大による高水準の需要に対応する体制の強化へ～

ETSホールディングス、徳島の送電工事会社 中央電氣を子会社化  
～送電事業の推進、グループ全体でのシナジー効果の期待へ～

### インパクト予想

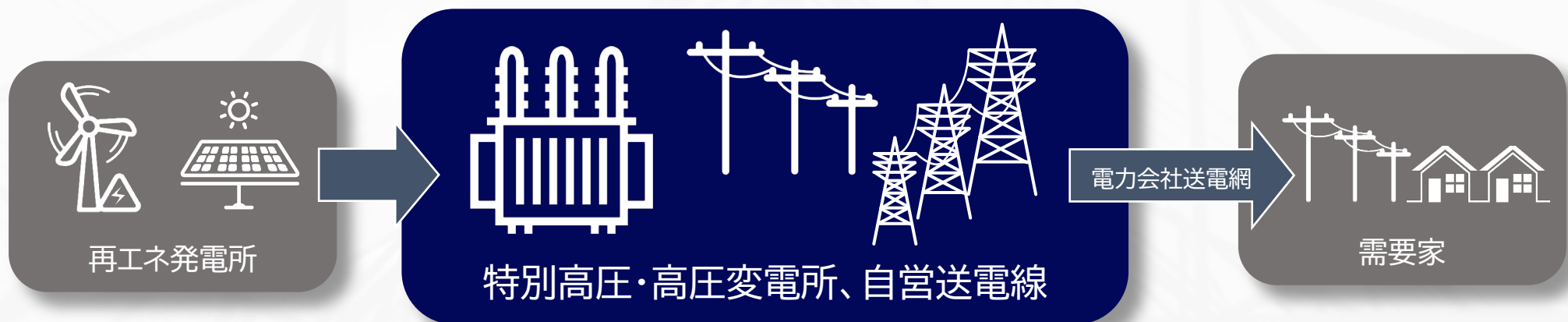
今期の影響：子会社単体で8～12億円の売上増加。シナジー強化(人員融通、共同営業)により、数千万円の売上増加。

来期以降の影響：査定中





参入障壁の高い『特高変電所』や『自営送電線』で確実な工事積み上げを図ります。



高度なノウハウ・経験が必要となるため、差別化要因となっている。

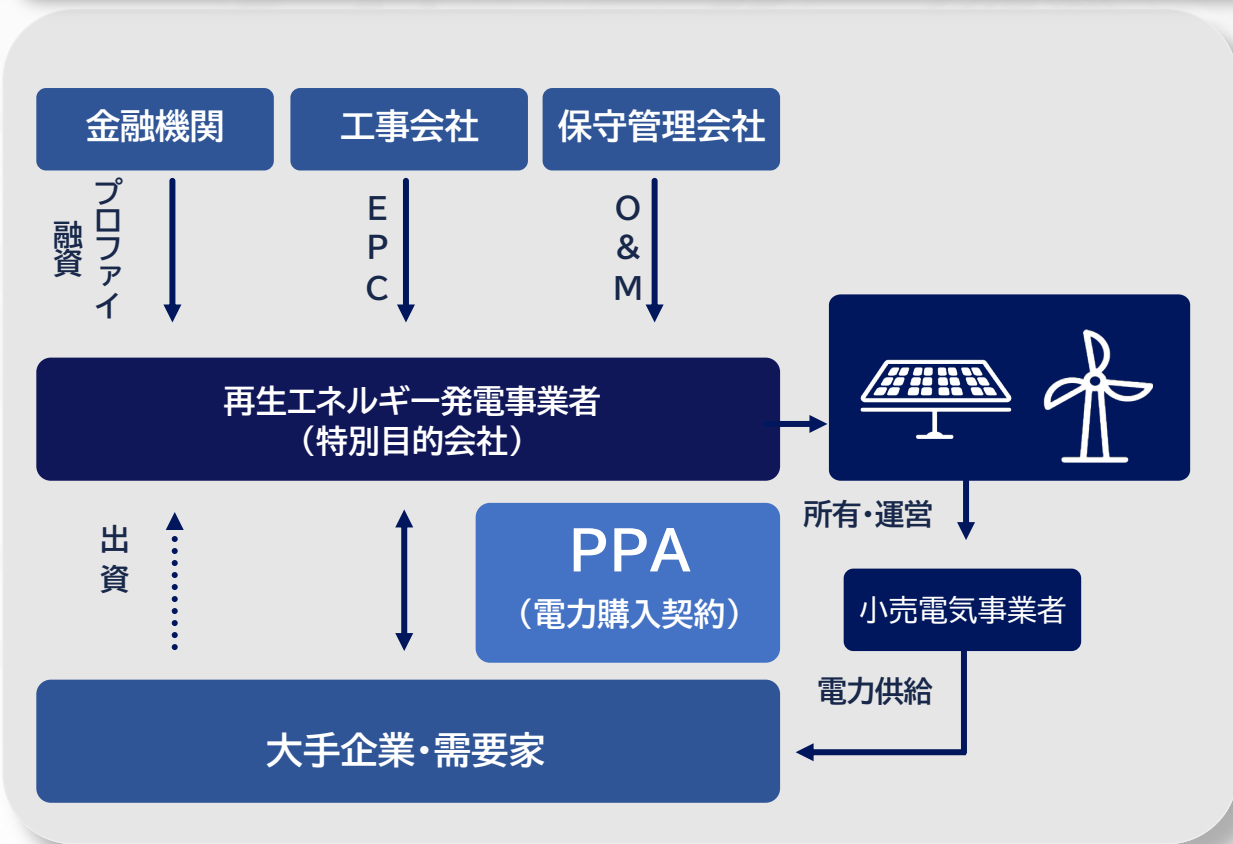


インパクト予想  
今期の影響: 受注10億円、売上12億円

当社施工例

カーボンニュートラル実現のため、自家消費型・コーポレートPPAに対応した屋根上太陽光発電所は増加傾向。今期は確実に受注の増加を図ります。

自家消費・コーポレートPPA(個別電力契約)



インパクト予想  
 ・今期の影響: 受注7億円超、売上5億円を予定  
 ・来期以降の影響: 受注10億円、売上10億円



共同営業を行うことで電気工事のみならず、空調・給排水工事を含むトータル設備ソリューションを提供

ETSホールディングス、大阪の設備工事会社を子会社化

～顧客リレーションの強化、共同営業体制の構築による業容拡大へ～



冷却塔工事



ボイラー交換工事



空調給排水衛生工事

ビルの電気工事と空調給排水工事は設備更新を行う場合がある。ETSHDが電気工事と空調給排水衛生工事を同時に行うことでお客様にトータルソリューションを提供することが可能になる。

インパクト予想

今期の影響：子会社単体で5億円超の受注・売上確保。1-2千万円利益シナジー効果を見込む  
来期以降の影響：査定中

- I 第107期(2022年9月期)決算報告
- II 第108期の業績予想と主要トピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報



国内初、太陽光発電所における「生態系リデザイン™」事業を開始。発電を行いながら未来の生態系を創ります。

## 京都大学発ベンチャー企業と提携

商号： サンリット・シードリングス株式会社  
 設立： 令和2年(2020年)1月  
 代表： 代表取締役CEO 小野曜  
 事業： 生物群集及び生態系の診断に基づくコンサルティング



### 東樹宏和 京都大学准教授 創業者 兼 取締役CSO

日本学術振興会特別研究員(SPD;産業技術総合研究所)、京都大学白眉センター特定助教、同人間・環境学研究科助教、スタンフォード大学生物学部 Visiting Scholar、科学技術振興機構さきがけ研究者(兼任)等を経て京大大学生態学研究センター准教授(現職)。日本生態学会理事。受賞歴・称号に日本生態学会宮地賞、文部科学大臣表彰若手科学者、京都大学白眉研究者、HFSP (Human Frontier Science Program) Awards 2019等。



### 「生態系リデザイン™」とは

”いまある生態系”の性状を、生態学的知見から把握。特に、植物と微生物との共生関係に着目し、「いまある生態系」における土壌の微生物叢の状態を参考に、その生態系の価値を高めることができる植生をバックキャスト思考で設定。土着の微生物を活用した土づくりや植栽を行うことで、設定した生態系を科学的に誘導すること。



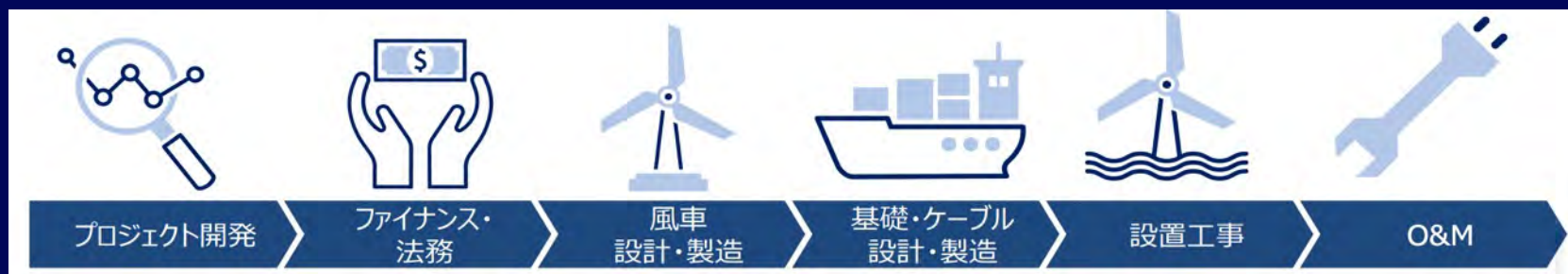
脱炭素化社会に不可欠な洋上風力発電に対し、**早い段階での提案型営業**を行うことで将来の収穫できる体制を整えます。

政府の導入目標:2040年に最大4,500万kW  
(原発45基分相当)



イメージ

洋上風力は、計画から稼働まで数年~10数年必要 → 早い段階での提案型営業を実施



経済産業省資源エネルギー庁「洋上風力産業ビジョン」資料より  
(2020年12月15日)左上・下図



千葉県を中心にクライミング施設の運営において業界No.1の実績を保有するグリーンアローと業務提携を締結し、ラインマン人材不足解決に努めます。

商号： グリーンアロー株式会社  
代表： 代表取締役 田上桂一朗  
事業： グリーンアローボルダリング&クライミングパークの運営等



グリーンアローが提供するクライミング施設において、高い場所に登ることが好きな施設利用者に対し、ラインマンの魅力訴求や人材募集を行うことで、ラインマンの担い手不足解消やラインマン認知向上に繋がると共に、ETS社員に対するラインマン研修の場としても活用していきます。

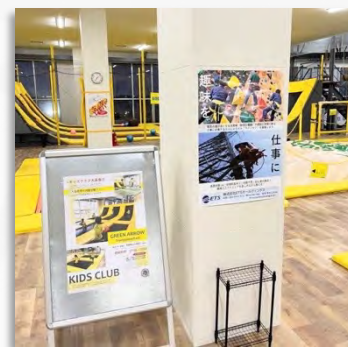
趣味を

電気の通り道となる送電線（鉄塔と電線）の建設と点検に係る工事に従事するスペシャリスト「ラインマン」を募集します。

仕事に

長期休暇OK！研修制度あり！年齢不問！初心者大歓迎！  
趣味のクライミングを楽しみながら働ける！

ETS 株式会社ETSホールディングス  
お問い合わせはこちら：☎ 03-5957-7661 担当 深水(ふかみ)  
lineman@ets-holdings.co.jp



採用ポスターの掲示の様子

研修の様子は千葉テレビ放送「NEWSチバ」や日本経済新聞の紙面などに掲載いただきました。



送電業界のパイオニア企業として、人手不足など業界全体での課題の洗い出し、認知度向上に努めます。

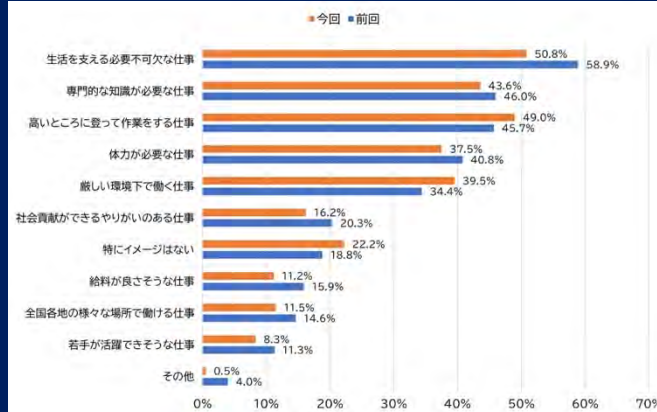
## 「第2回ラインマンに関する認知調査」を実施

- ・ラインマンの認知度は向上傾向
- ・人材獲得への弾みへ

		n	知っている	聞いたことはあるが、よく知らない	知らない
全体		864	19.3%	17.4%	63.3%
年代	20歳～29歳	233	28.3%	19.3%	52.4%
	30歳～39歳	209	24.4%	14.4%	61.2%
	40歳～49歳	216	15.7%	15.3%	69.0%
	50歳～59歳	206	7.8%	20.4%	71.8%

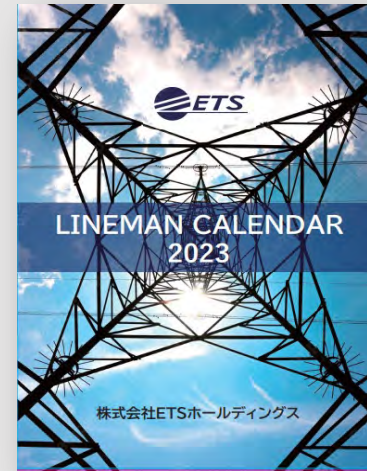


ラインマンの年代別認知度



ラインマンへ抱くイメージ

## 「ラインマンカレンダー2023」を作成

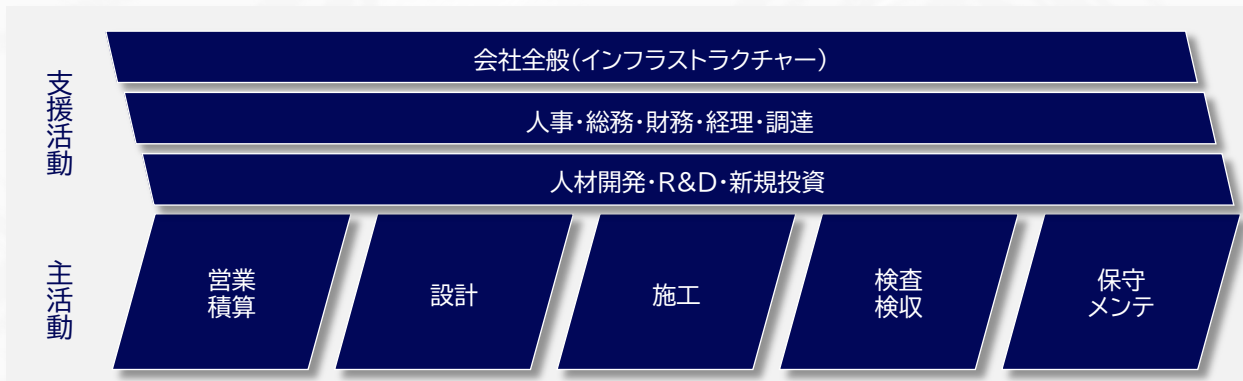


## TBSテレビ「がっちりマンデー!!」の放送

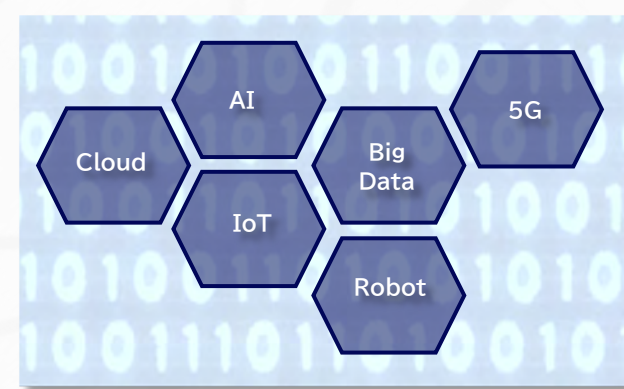


業務プロセスを効率化、経営基盤基盤の強化、顧客のニーズに適應するビジネスモデルの提供、付加価値の向上を実現させてまいります。

## 当社の進めるデジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略



<b>現状</b>	・受注進捗の逐次共有不能 ・工事との調整・見積がリアルタイムに対応できない ・失注情報の解析が不在	設計情報の共有(部署・業務)が不在	・慢性的な現場人手不足 ・進捗のマニュアル更新 ・工事以外の膨大な作業量	現場負荷大(発注→支払) 調達コストのトレンドが不明	・手作業/目視確認が基本
<b>レベル1 データ化</b>	・見積システムの一元化(積算業務の一元化) ・過去の見積実績のDB化 ・追跡案件のDB化	CADデータ ・共通化・一元化 ・付加情報の包含・拡充 ・施工に必要な全情報の定量化	・進捗状況のデータ化 ・作業映像の蓄積 ・作業内容の定量化 ・入退出情報のデータ化 ・現場雇用・日当のDB化	資機材管理DBの構築 資材マスター、BOM 納期管理情報 所定量計画データ	・検査・安全に関する必要項目のDB化 ・充足基準の定量化 ・カメラ等の導入検討
<b>レベル2 繋げる</b>	・CADデータとの連携	・計画・施工・仮設・資機材などの各機能とデータ連携	・設計・計画・仮設・資機材などの各機能とデータ連携 ・進捗データの共有	・見積データとの連携 ・業務の集中化	・設計・計画・施工・資機材などの各機能とデータ連携 ・自動検査機器とのデータの連携および問題検出
<b>レベル3 自動化</b>	過去の失注原因の統計分析 即時見積 可能工期の即時回答	過去実績データの分析 工期・収支の蓋然性チェック 自動機械とのデータ連携	鉄骨溶接ロボット 自動巡回ドローン リアルタイム位置把握システム BIM・ARチェックシステム 遠隔モニタリングシステム	・精算の自動化 ・納品の準JIT化(→資材置場減)	・検査用ドローンによる自動化 ・届出書類の自動作成 ・安全項目の自動確認 ・保守情報の自動更新
<b>成果</b>	・見積りの迅速化 ・失注案件の解析による施策の立案	業務の迅速化 設計と関連情報が連携	現場の労働生産性向上 作業履歴のデータ管理	現場作業の軽減 納品・使用の確認のみ	設計図面との自動照合





安定収益の確保とRE100の実現のために、再エネ施設を自らも保有していきます。

## 再エネ開発の各段階

### 初期段階

- 土地の選定
- 経済性検討
- 発電シュミレーション

### 開発段階

- 土地契約
- 許認可取得
- 電力接続契約
- ファイナンス組成
- 地元との調整

### 建設段階

- 設計
- 調達
- 工事
- 地元との調整
- 電力会社との調整
- 発電シミュレーション

### 運転段階

- 維持管理
- 資産価値向上
- レンダー対応



## EPCの工事実績・培ったノウハウを開発・O&Mにも展開



- 電力会社との協議
- 発電シュミレーション
- 正確な工事費用の算定
- 地元との調整
- 許認可等の取得
- 自社施工によるコスト削減
- 建設後の保守メンテナンスなど





SDGs私募債を發行の發行、脱炭素社会の実現に向け、国内外での投資を積極的に行うと共に、社会貢献活動に取り組んでまいります。

## SDGs私募債「地域応援債」の発行



四国銀行引受けによる私募債は、四国銀行へ支払う手数料の一部で地域を支える地方公共団体や医療機関等に対して防災用品・医療用品、その他の公共サービスに資する物品を寄贈するSDGs 私募債

成長戦略のための資金用途として、銀行三行引受けによる総額5億円の銀行保証付私募債を發行

(1) 発行期間	5年および7年
(2) 発行額 クーポン（金利水準） 社債権者（引受先）	総額5億円 第1回 2億円 クーポン 0.57%（香川銀行） 第2回 2億円 クーポン 0.40%（四国銀行） 第3回 1億円 クーポン 0.55%（徳島大正銀行）
(3) 発行価額	各社債の金額100円につき100円
(4) 担保の有無	無担保
(5) 償還方式	満期一括返済
(6) 発行日	第1回 11/21 第2回 11/30 第3回 11/30
(7) 資金用途	事業改革・成長投資

## 建設業働き方改革加速プログラムを推進。スピーディーな意思決定を図り、環境の変化に柔軟に対応していきます。

### 働き方改革

- 建設業働き方改革加速プログラム (2024年4月より)**
- 1 長時間労働の是正
  - 2 給与・社会保険
  - 3 生産性向上

**建設業働き方改革加速化プログラム** 別紙

日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況。建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備・メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォーム等を支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定、I-Constructionなどの成果を主軸として、働き方改革の取組を一段と強化する必要がある。

政府全体では、長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務単価引上げを実施。これらの取組と連動しつつ、建設業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務単価の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの中にとられない新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。

中長期的に安定的・持続的な事業量の確保など事業環境の整備にも留意。  
※今後、建設業団体間にも積極的な取組を要請し、力量を自覚した官民の取組を共有し、施策の具体的な展開や強化に向けた対話を実施。

長時間労働の是正	給与・社会保険	生産性向上
<p>前倒し付きの時間外労働規制の施行の始期(5年)を待たず、長時間労働是正、週休2日の確保を図る。特に週休2日導入にあたっては、技能者の多数が日給月給であることに留意して取組を進める。</p> <p>○週休2日制の導入を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事における週休2日工事の実施団体・件数を大幅に拡大するとともに民間工事でもモデル工事を試行する</li> <li>建設現場の週休2日と円滑な施工の確保をともに実現させるため、公共工事の週休2日工事において労務費等の補正を導入するとともに、共通労務費、現場管理費の補正率を見直す</li> <li>週休2日を達成した企業や、女性活躍を推進する企業など、働き方改革に積極的に取り組む企業を積極的に評価する</li> <li>週休2日制を実施している現場等(モデルとなる優良な現場)を見える化する</li> </ul> <p>○各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進する</p> <p>昨年8月に策定した「適正な工期設定等のためのガイドライン」において、各発注工事の業種を踏まえ改定するとともに、受発注者双方の協力による取組を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各発注者による適正な工期設定を支えるため、工期設定支援システムについて地方公共団体等への取組を進める</li> </ul>	<p>技能と経験にふさわしい処遇(給与)と社会保険加入の確保に向けた取組を要請する。</p> <p>○技能や経験にふさわしい処遇(給与)を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>労務単価の改訂が下請の建設企業まで行き渡るよう、発注側団体・建設業団体に対して労務単価の活用や適切な賃金水準の確保を要請する</li> <li>建設キャリアアップシステムの今後の稼働と、概ね5年で全ての建設技能者(約330万人)の加入を推進する</li> <li>技能・経験にふさわしい処遇(給与)が実現するよう、建設技能者の能力評価制度を策定する</li> <li>能力評価制度の検討結果を踏まえ、高い技能・経験を有する建設技能者に対する公共工事での評価や当該技能者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見える化を検討する</li> <li>民間発注工事における建設業の退職金共済制度の普及を関係団体に対して働きかける</li> </ul> <p>○社会保険への加入を建設業を営む上でのミニマム・スタンダードにする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての発注者に対して、工事業について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する</li> <li>社会保険に未加入の建設企業は、建設業の許可・更新を認めない仕組みを構築する</li> </ul> <p>※給与や社会保険への加入については、週休2日工事も含め、継続的なモニタリング調査等を実施し、下請まで給与や法定福利費が行き渡っているかを確認。</p>	<p>I-Constructionの推進等を通じ、建設生産システムのあるあらゆる段階におけるICTの活用等により生産性の向上を図る。</p> <p>○生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小の建設企業による積極的なICT活用を促すため、公共工事の積算基準等を改善する</li> <li>生産性向上に積極的に取り組む建設企業等を表彰する(I-Construction大賞の創設等)</li> <li>各々の建設業従事者の人材育成を通じて生産性向上につなげるため、建設リカレント教育を推進する</li> </ul> <p>○仕事を効率化する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業許可等の手続き負担を軽減するため、申請手続きを電子化する</li> <li>工事書類の作成負担を軽減するため、公共工事における関係する基準等を改定するとともに、IoTや新技術の導入等により、施工品質の向上と省力化を図る</li> <li>建設キャリアアップシステムを活用し、書類作成等の現場管理を効率化する</li> </ul> <p>○限られた人材・資機材の効率的な活用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現場技術者の恒久的な減少を懸念し、技術者配置要件の合理化を検討する</li> <li>補助金などを受けて発注される民間工事を含め、施工期間の平準化をさらに進める</li> </ul> <p>○重要下請構造改善のため、下請次削減方法を検討する</p>

国土交通省「建設業働き方改革加速化プログラム」資料より

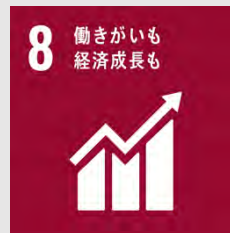
### 社内環境

- 経営企画室、広報室、DX推進課、O&M課新設
- 社内公募制度の導入
- 取締役会のオンライン化
- テレワークの積極的な推進
- 通年オフィスカジュアルの導入
- 電子署名の推進
- 社員金融プログラムセミナー開催
- 資格取得報奨金増額
- 社内本棚の設置 など

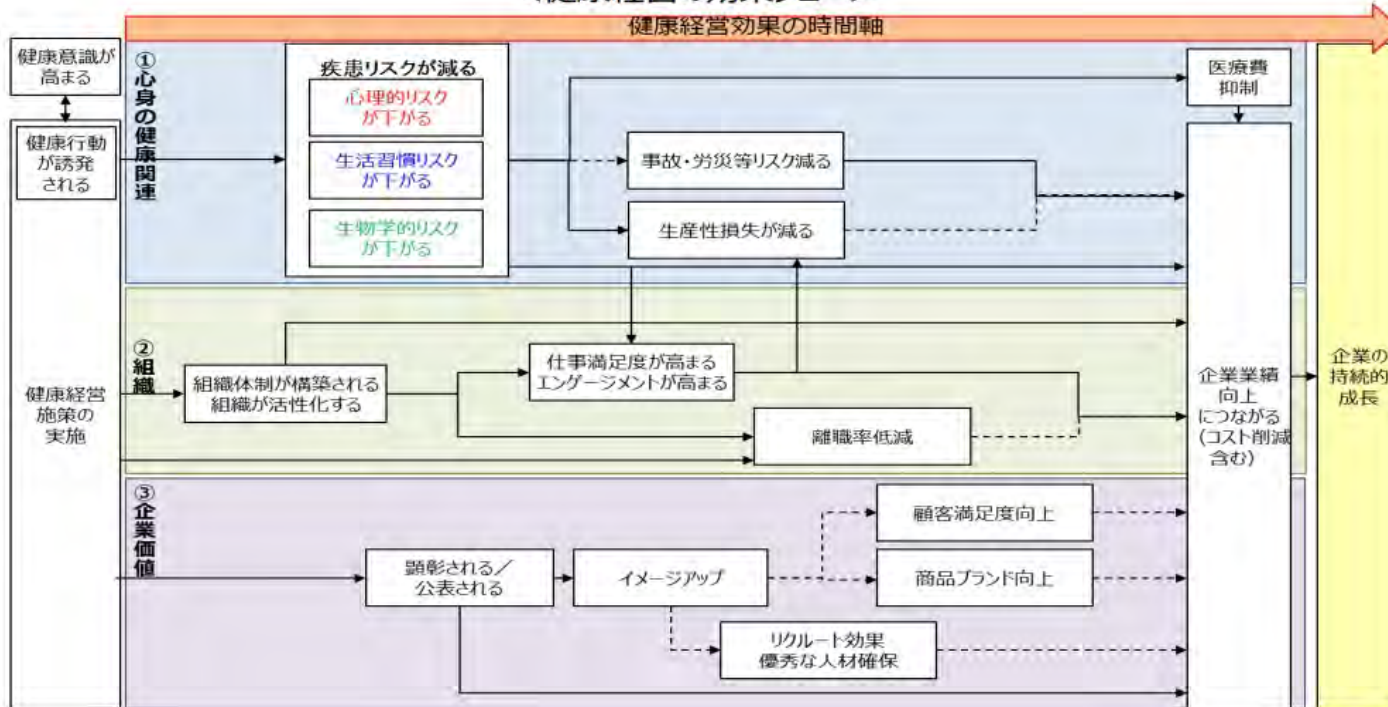
健康経営優良法人認定制度へ挑戦し、従業員の健康保持・増進の取り組み、将来の収益に直結させていきます。

## 健康経営

健康経営優良法人認定制度(経済産業省)  
2014年度から上場企業を対象に『健康経営銘柄』を選定  
2016年度からは『健康法人認定制度』を推進



### <健康経営の効果フロー>



経済産業省「健康経営の推進について」資料より

### 『認定要件(一部)』

- ・健康宣言の社内外発信
- ・経営者自身の健診受診
- ・健康づくり担当者設置
- ・健康経営の具体的な推進計画
- ・受動喫煙対策
- ・健康経営の取組に対する評価、改善
- ・法令順守、リスクマネジメント



自らで再生可能エネルギーを**開発・保有**することで、**収益の安定化**のみならず、**脱炭素化社会**への実現に貢献していきます。



### 保有した太陽光発電所の概要

所在地:福岡県うきは市

発電パネル容量:1,921.38kW

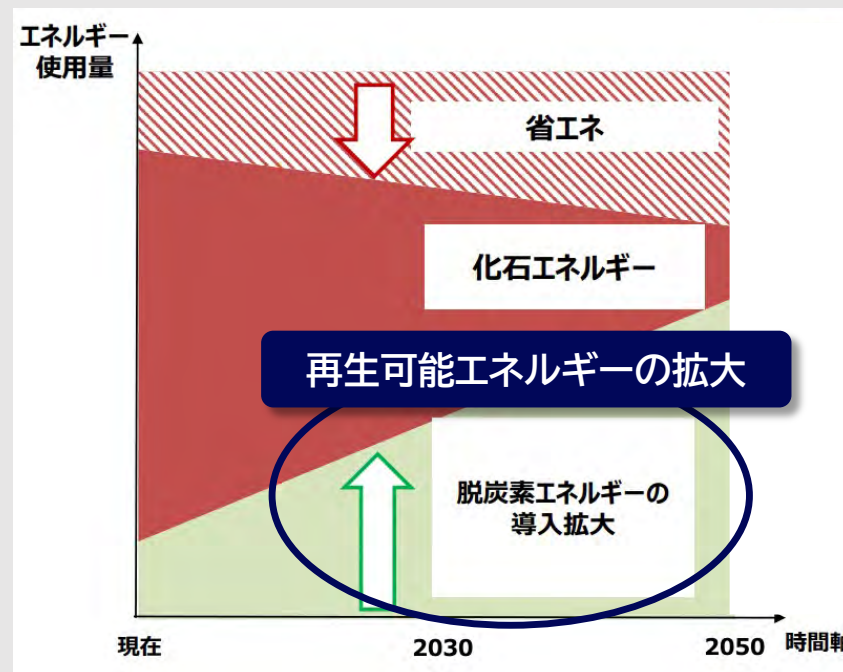
発電設備の出力:1,500kW

売買契約:2021年5月

売電開始:2021年8月(20年間固定買取制度)

## 脱炭素化社会の実現に向けて

脱炭素ゼロ社会の実現のために、再生可能エネルギーの導入拡大は不可欠



経済産業省 資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」 2021年1月27日資料



入社時から社員の成長をサポート、**キャリア育成、プロフェッショナルを育てます。**



## 『ETSの人材育成(一部)』

- ・現場安全教育
- ・定期ストレスチェック
- ・リーダー研修  
(プロフェッショナリズム研修)
- ・交通安全教育  
(地元警察と連携)
- ・資格取得支援制度
- ・先輩社員メンター制度
- ・上司フィードバック制度



パラリンアート(一般社団法人障がい者自立支援機構)のパートナー企業として、**社会的責任を積極的に貢献しています。**

## パラリンアートとパートナー契約を締結

障がい者アーティストが社会保障に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援できる社会貢献型事業。



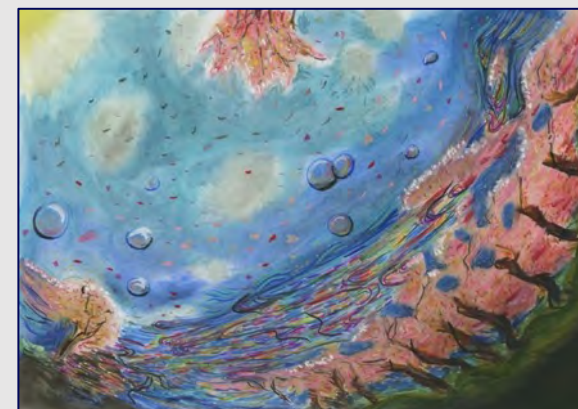
(左:セイン・カミュ理事、右:当社元取締役)



青い鳥(渋谷ひろ子)



THIS IS JAPAN  
(倉持智行(TOM))



桜の咲く頃(my-toshi)



- I 第107期(2022年9月期)決算報告
- II 第108期の業績予想と主要トピック
- III ESG経営への取り組み(非財務情報)
- IV 基本情報



## 事業所のご案内

**商号** 株式会社ETSホールディングス  
 (英文名 ETS Holdings Co., Ltd.)  
**代表者** 代表取締役社長 加藤 慎章  
**創業** 1922年(大正11年)2月  
**設立** 1935年(昭和10年)12月  
**資本金** 9億8,966万円  
**役員** 代表取締役社長 加藤 慎章  
 取締役 榊原 範昭  
 取締役 宮沢 忠彦(社外取締役)  
 取締役 山本 修三(社外取締役)  
 常勤監査役 佐藤 隆  
 常勤監査役 吉野 寛記  
 監査役 佐野 洋二(社外監査役)  
 監査役 高橋 昭夫(社外監査役)

**従業員数** 127名(2020年3月31日現在)  
**決算** 毎年9月30日(年1回)  
**株式** 東京証券取引所ジャスダック市場  
**主な加盟団体** (一社)日本経済団体連合会  
 (一社)送電線建設技術研究会  
 (一社)日本鉄塔協会  
 (一社)日本電気協会  
 東京都電気工事工業組合  
 (一社)日本電設工業協会  
 (一社)東京都電設協会  
 (一社)大阪電業協会  
 (一社)送電線建設協力会  
 (一社)東北経済連合会  
 特防連・地区特防協(順不同)

本社:〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-10-13  
 TEL 03(5957)7661  
 FAX 03(5957)7691

東北送事業本部:〒980-0022 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19  
 TEL 022(226)8681  
 FAX 022(226)8683

石巻営業所:〒987-1101 宮城県石巻市前谷地字八幡山109番池5  
 TEL 0225(72)347  
 FAX 0225(72)3472

関西事業部:〒540-0039 大阪府大阪市中央区東高麗橋1-12  
 TEL 06(6136)6780  
 FAX 06(6136)6785

中部送電事業部:〒462-0844 愛知県名古屋市北区清水5-5-3  
 TEL 052(938)7291  
 FAX 052(938)7292

仙台機材センター:〒989-0701 宮城県刈田郡蔵王町宮字東又32-1  
 TEL 0224(22)8188  
 FAX 0224(32)2044

千代川機材センター:  
 〒304-0824 茨城県下妻市村岡乙141-1  
 TEL 0296(45)1100  
 FAX 0296(45)1101

(株)東京管理:  
 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-15-12  
 TEL 03(5954)7171  
 FAX 03(5954)8080

- |          |   |          |   |
|----------|---|----------|---|
| 1922年02月 | 電灯電力設備ならびに送配電工事業者「山加商会」として、<br>東京八重洲口前旧大阪商船ビルに創業。           | 2006年05月 | 資本金を9億8,966万円に増資  |
| 1948年09月 | 商号を「山加電業株式会社」に変更  | 2008年07月 | 宮城県石巻市に石巻営業所を設置   |
| 1949年10月 | 仙台支社(現 東北送電事業本部)を設置   | 2009年02月 | タンザニア共和国ダルエスサラームに送電線建設のスーパーバイザーを派遣                              |
| 1950年03月 | 日本初の27.5万ボルト送電線工事北陸幹線工事を着工                                  | 2012年02月 | 建物管理業を営む株式会社東京管理を100%子会社化                                       |
| 1958年07月 | 名古屋営業所(現 中部送電事業部)を設置  | 2012年12月 | 本社を東京都豊島区に移転  |
| 1959年03月 | 大阪営業所(現 関西事業部)を設置   | 2013年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を開発   |
| 1961年05月 | 当時の南ベトナム共和国のダニムーサイゴン間送電線建設工事を受注し、<br>日本の電気工事業者として初めて海外に進出   | 2014年09月 | ミャンマー国内に於ける基幹送電線工事に関わるスーパーバイザー契約を<br>締結及び工事実施                   |
| 1965年06月 | 日本初の50万ボルト送電線として注目された東京電力・房総線工事を受注                          | 2015年12月 | LGCNSジャパン社より、30MWの大規模太陽光建設工事を受注(福島県)                            |
| 1974年12月 | ラオスのメコン河開発事業にともなう送電線新設工事ならびに<br>ヴィエンチャン市内の配線、各変電所の新設・増改修を受注 | 2016年06月 | カナディアン・ソーラープロジェクト社より、最大45度の急勾配斜面にて<br>行う高難易度工事である埼玉皆野発電所建設工事を受注 |
| 1976年09月 | 12線路、総長900kmという送電線建設工事をイランより受注                              | 2016年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」の特許権を取得   |
| 1986年08月 | 光ファイバー工事を国内の電力会社より受注し、通信情報産業に<br>対応する技術開発を推進                | 2017年08月 | 仙台送電事業部(現 東北送電事業本部)を宮城県仙台市青葉区中央に移転                              |
| 1988年10月 | 日本初の100万ボルト送電線建設工事を受注(群馬山梨幹線)                               | 2017年12月 | 商号を「株式会社ETSホールディングス」に変更   |
| 1994年10月 | 引き続き100万ボルト送電線建設工事を受注(南いわき幹線)                               | 2018年02月 | 一般社団法人障がい者自立支援機構とパートナー契約を締結                                     |
| 1995年02月 | 日本証券業協会(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場し、<br>資本金を7億4,472万円に増資      | 2019年05月 | ナビック社との業務提携契約を締結  |
| 1997年12月 | 開発事業部(現 本社送電事業本部)を新設  | 2019年06月 | 55MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を<br>完工(岐阜県)                    |
| 1998年03月 | 資本金を8億2,306万円に増資  | 2019年09月 | 関西営業所を大阪府中央区東高麗橋に移転   |
|          |   | 2019年10月 | 中部送電事業部を愛知県名古屋市北区清水に移転  |
|          |   | 2019年11月 | 62MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を<br>完工(愛知県)                    |



株式会社ETSホールディングス

お問い合わせ先

[ir@ets-holdings.co.jp](mailto:ir@ets-holdings.co.jp)